



DISCLOSURE 2011

平成23年3月期 開示資料

岡藤商事株式会社

1. 会社の概況

① 会社名等

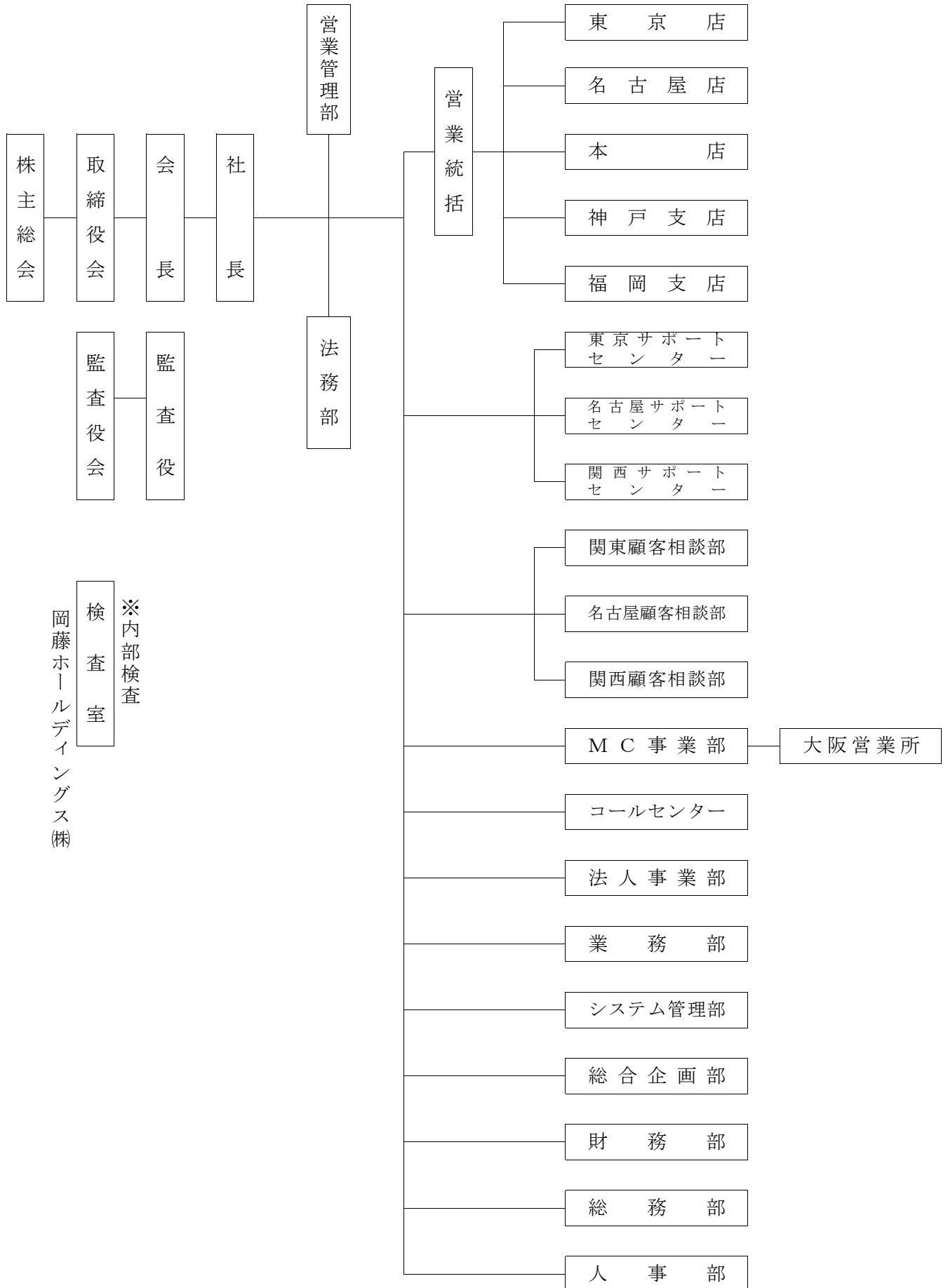
商品先物取引業者名 岡藤商事株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 立川 真司
 所 在 地 大阪府中央区本町三丁目2番11号
 電 話 番 号 06-6261-7671 (代表)
 許 可 年 月 日 平成22年12月28日
 加 入 協 会 名 日本商品先物取引協会
 日本商品委託者保護基金

会社の沿革

年 月	概 要
昭和26年8月	大阪市東区北浜に岡藤商事株式会社を設立し、商品仲買人（現・商品先物取引業者）として登録、事業を開始
昭和29年10月	本店を大阪市東区今橋に移転
昭和31年4月	東京店（東京都中央区）、名古屋店（愛知県名古屋市中区）を設置
昭和36年3月	本店を大阪市東区本町（現・大阪府中央区本町）に移転
6月	商品仲買人である三愛商事株式会社（東京都中央区）を吸収合併
7月	福岡店（現・福岡府中央区）を設置
昭和46年1月	昭和42年の法改正による登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣（現・農林水産大臣）および通商産業大臣（現・経済産業大臣）から商品取引員の許可を取得
12月	雑貨等の輸出入業務（物品卸売事業）を開始
昭和48年6月	実質的な本店機能を東京店に移管
昭和54年8月	昭和50年の法改正により商品取引員の許可の更新制度が導入され、商品取引員の許可を更新
昭和61年10月	全店オンラインシステムの稼働
昭和63年11月	電算センターを開設
平成2年4月	100%子会社オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（現・関係会社）をシンガポールに設立し、シンガポール・ゴム協会からギャランティー・ブローカーの資格を取得（現・シンガポール商品取引所のマーケットメーカー）
6月	高速デジタル・ネットワークによるオンラインシステムの稼働
10月	金地金の定額購入商品を開発、販売を開始
平成3年2月	商品ファンドを設定、国内での販売を開始
3月	100%子会社オカトーインベストメントマネジメント株式会社（現・関係会社）を商品投資顧問業を目的として東京都中央区に設立
4月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
8月	平成2年の法改正により第一種・第二種の区分許可制が導入され、第一種商品取引受託業の許可を更新
平成4年10月	「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に基づき、商品投資販売業者の許可を取得
平成5年3月	100%子会社オカトー インターナショナル（米国） インコーポレイテッド（現・関係会社）を米国の商品取引員に対する顧客紹介業務を目的として米国ニューヨークに設立
10月	白金地金の積立商品を開発、販売を開始

年 月	概 要
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年9月	100%子会社岡藤情報サービス株式会社（現・関係会社）を情報システムの企画、設計および管理を主な目的として東京都江東区に設立
10月	リスク軽減型通信取引を開発、販売を開始
平成9年3月	経営効率の向上とグループ総合力の強化を目的として株式会社鈴木商店（現・サン・キャピタル・マネジメント株式会社、関係会社）の株式を譲受けにより取得して100%子会社とする
5月	100%子会社オカトー インターナショナル（ケイマン）インコーポレイテッド（平成17年2月清算）を商品ファンドの設定および管理を目的としてケイマンに設立
11月	東京都中央区に東京店ビル（自社ビル）を建設・業務開始
平成11年3月	特定電子取引を開発、販売を開始
平成14年5月	外国為替証拠金取引の取扱いを開始
平成15年9月	100%子会社金億（香港）有限公司（現・関係会社）を海外の商品取引員に対する顧客紹介業務を目的として香港に設立
平成15年10月	国内外の機関投資家向けに専用ネットワークを利用した電子取引サービスを開始
平成16年12月	岡三証券株式会社を所属証券会社とする証券仲介業の登録を完了
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	100%子会社岡藤商事分割準備株式会社（株式会社オクトキュービック・平成20年9月吸収合併により消滅）をインターネットトレードの専門会社設立のための準備会社として東京都中央区に設立
3月	株式会社ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成17年4月	株式移転の方法により、当社の完全親会社として岡藤ホールディングス株式会社を大阪府中央区に設立
	新設分割の方法により、グループのバックオフィス業務を行わせるため岡藤ビジネスサービス株式会社（現・関係会社）を大阪府中央区に設立
平成18年11月	日本初のレセプトファンドなどの社債等の債券を組み込んだ商品ファンド「マイスターセレクト分配型」の取扱いを開始
平成19年5月	元本を保全しつつ、好収益を追求する優先劣後型商品ファンド「スカイインパクト」の取扱いを開始
平成20年5月	5つのポートフォリオから選べる商品ファンド「マイスターセレクトコモディティ戦略ファンド」の取扱いを開始
平成21年10月	24時間、世界のコモディティに投資！商品CFD「OKATO CFD」の取扱い開始
平成22年2月	月々1万円から商品ファンドを積み立てられる「マイスターセレクト積立プラン」の取扱いを開始
平成23年2月	日本経済の代表選手225銘柄の株価指数に投資する「日経225先物取引」の取扱いを開始
3月	岡藤ビジネスサービス株式会社の岡藤グループのバックオフィス業務を会社分割により吸収

② 事業の内容
 (1) 経営組織



(2) 業務の内容

(a) 主たる業務

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、商品先物取引法第190条第1項に基づき、農林水産大臣および経済産業大臣から商品取引受託業の許可を得た商品取引員であり、下記の商品市場の受託会員として、当該商品市場における取引の受託業務を行っております。

許可番号：「農林水産省指令22総合第1351号」

「平成22・12・22商第6号」

取引所名	市場名	上場品目名
東京穀物商品取引所	農産物	小豆、一般大豆、Non-GMO大豆、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、大豆オプション、とうもろこしオプション
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション
東京工業品取引所	貴金属	金（標準取引、ミニ取引）、銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム、金オプション
	アルミニウム	アルミニウム
	ゴム	RSS3号
	石油	ガソリン、灯油、原油、軽油
	中京石油	ガソリン、灯油
関西商品取引所	農産物	小豆、Non-GMO大豆、米国産大豆、とうもろこし
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション
	水産物	冷凍えび
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

当社は外国商品市場の委託の取次ぎにつきましては、Penson Futures（米国）及び Phillip Futures Pte, Ltd（シンガポール）へ取次ぎを行っております。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は店頭商品デリバティブ取引につきましては、インターネット取引にて受託を行っております。

なお、カバー取引につきましては、Global Futures & Forex, Ltdで行っております。

二. 国内商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた取引所において行っております。

(b) 従たる業務

当社は兼業業務として、商品ファンドの組成・販売、損害保険業の代理店業務、金融商品仲介業を行っております。

③ 営業所の状況

(平成23年3月31日現在)

店舗の名称	所在地	電話番号
本店	大阪府中央区本町三丁目2番11号	06-6261-7671
東京店	東京都中央区新川二丁目12番16号	03-3553-0711
名古屋店	名古屋市中区栄二丁目3番1号	052-202-7311
神戸支店	神戸市中央区明石町32番地	078-391-1130
福岡支店	福岡市中央区天神一丁目9番17号	092-761-2135
M C 事業部	東京都中央区新川二丁目12番16号2階	03-6891-5511
MC事業部大阪営業所	大阪府中央区本町三丁目1番6号	06-7651-4133

④ 財務の概要

決算年月：平成23年3月期

(a) 資本金	3,084,864千円
(b) 営業収益	5,945,027千円
(c) 受取手数料	5,829,698千円
(d) 売買損益	33,774千円
(e) 経常損益	23,555千円
(f) 当期純損益	△120,304千円
(g) 純資産額規制比率 (注)	667.7%

(注) 「純資産額」は、商品先物取引法第211条第4項において準用する同法第99条第7項に基づく施行規則第38条の規定により算出し、「リスク額」は同法第211条に基づく施行規則第99条により算出しております。

⑤ 発行済株式総数

発行済株式の総数 9,965,047株 (平成23年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場であります。

⑥ 主要株主名

(平成23年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	割合
岡藤ホールディングス株式会社	大阪府中央区本町三丁目2番11号	千株 9,965	% 100.0

⑦ 役員の状況

(平成23年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	加藤 雅一	有	常勤
代表取締役副会長	馬場 重久	有	常勤
代表取締役社長	立川 真司	有	常勤
専務取締役	大口 博信	無	常勤
常務取締役	鈴木 均	無	常勤
取締役	杉本 卓士	無	常勤
取締役	塩塚 治久	無	常勤
取締役	石田 勝義	無	常勤
取締役	小崎 隆司	無	常勤
取締役	増田 潤治	無	常勤
取締役	小森 繁帆	無	常勤
取締役	松井 政彦	無	非常勤
常勤監査役	山口 晃志郎		常勤
常勤監査役	望月 芳弘		常勤
常勤監査役	新越 雄作		常勤
計	15名		

(注) 監査役山口晃志郎および望月芳弘は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

⑧ 役員および使用人の数

(平成23年3月31日現在)

	役員	(うち非常勤)	使用人	合計
総数	15名	1名	384名	399名
(うち外務員数)	(6名)	(0名)	(310名)	(316名)

2. 営業の状況

① 営業の経過および成果

(1) 受取手数料部門

当期の損益につきましては、営業損益では、国内市場の出来高減少傾向が続いたものの、貴金属市場や農産物市場で堅調な取引が推移したこともあり、受取手数料は5,829,698千円（前年同期比107.6%）となりました。

(2) 売買損益部門

売買損益は、国内市場での流動性の低下に苦戦を強いられ 33,774 千円（同 23.1%）にとどまりました。

販売費及び一般管理費につきましては、5,920,887 千円（同 103.6%）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が 77,311 千円（同 136.8%）となり、営業外費用は 77,896 千円（同 150.2%）となりました。

特別損益につきましては、商品取引責任準備金繰入額 34,979 千円や訴訟損失引当金繰入額 25,800 千円を計上したこと等により、特別損失が 134,414 千円（同 447.7%）となりました。

以上の結果、営業収益は 5,945,027 千円（前年同期比 104.4%）となり、営業利益 24,139 千円（前期は 17,761 千円の営業損失）、経常利益 23,555 千円（前期は 13,103 千円の経常損失）を計上しました。しかしながら、特別損失 134,414 千円の計上等により、当期純損失 120,304 千円（前期は 112,179 千円の当期純利益）となりました。

なお受取手数料、売買損益および売買高の詳細は次のとおりであります。

(a) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 商 品 市 場 名	第60期 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物市場	489,651
砂糖市場	22,683
貴金属市場	4,841,991
ゴム市場	256,816
石油市場	130,561
中京石油市場	959
小計	5,742,663
現金決済取引	
貴金属市場	15,906
石油市場	25,224
小計	41,131
指数先物取引	
日経・東工取商品指数市場	5,927
小計	5,927
海外市場計	9,004
商品ファンド	25,067
日経225先物手数料	5,905
合計	5,829,698

- (注) 1. 消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 売買損益

(単位：千円)

期 別 商 品 市 場 名	第60期 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物市場	△5,584
砂糖市場	413
貴金属市場	79,548
ゴム市場	8,104
石油市場	△95,529
小計	△13,048
現金決済取引	
貴金属市場	△132
石油市場	3,128
小計	2,995
指数先物取引	
日経・東工取商品指数市場	△220
小計	△220
海外市場計	14,522
商品売買取引	48,103
為替取引	△18,579
合計	33,774

- (注) 1. 消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(c) 売買高

(単位：枚)

期 内 別 記 商 品 市 場 名	第60期 (自 平成22年 4 月 1 日) (至 平成23年 3 月 31 日)		
	委託	自己	合計
現物先物取引			
農産物市場	449,926	172,166	622,092
砂糖市場	31,063	74	31,137
貴金属市場	1,571,091	240,893	1,811,984
ゴム市場	623,577	23,152	646,729
石油市場	268,887	42,086	310,973
中京石油市場	2,127	0	2,127
小計	2,946,671	478,371	3,425,042
現金決済取引			
貴金属市場	50,776	1,685	52,461
石油市場	73,000	2,082	75,082
小計	123,776	3,767	127,543
指数先物取引			
日経・東工取商品指数市場	5,393	384	5,777
小計	5,393	384	5,777
合計	3,075,840	482,522	3,558,362

②取引開始基準

1. 次に該当する方は、適合性の原則に照らして不相当と認められるため、お取引いただけません。

- (1) 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者および認知障害の認められる方
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する方
- (3) 破産者で復権を得ない方
- (4) 借入れにより取引を行おうとする方
- (5) 損失が生ずるおそれのある取引を望まない方
- (6) お客様またはお客様の近親者が反社会的勢力に該当すると認められた場合または合理的にそれが疑われると当社が判断した場合
- (7) お客様が、当社に預託しようとしている資金が不正な資金であると当社が確認した場合、またはそのおそれがあると当社が判断した場合

2. 次に該当する方が、商品先物取引をご希望される際は、当社が定める審査基準および取引ルールを満たしている場合に限ってお取引いただけます。

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等により生計をたてている方（収入全体の過半を占めている方をいいます。）
- (2) 一定以上の収入を有しない方（年間 500 万円の収入を目安とします。）
- (3) 75 歳以上の方
- (4) デリバティブ取引の経験がない方
- (5) 国、地方公共団体、公益機関、および金融機関（証券・保険・消費者金融・信販・クレジットカード・ファイナンス・リース会社等も含まれます。）その他民間企業等において金銭、有価証券等の取扱いに直接または間接に係わる方

③顧客数

顧客数 2,991 名（平成 23 年 3 月 31 日現在）

3. 経理の状況

① 貸借対照表

岡藤商事株式会社（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流 動 資 産	29,684,098	流 動 負 債	28,960,882
現金及び預金	2,604,748	短期借入金	2,192,250
預託金	157,007	一年以内返済予定の長期借入金	70,000
委託者未収金	265,811	一年以内償還予定の社債	100,000
商 品	212,754	未 払 法 人 税 等	20,075
前 払 費 用	20,050	預り証 抛 金	24,099,235
保管借入商品	1,364,599	未 払 金	187,443
保管有価証券	4,705,725	賞 与 引 当 金	162,989
差入保証金	16,032,302	役員賞与引当金	1,500
委託者先物取引差金	2,090,393	訴訟損失引当金	25,800
未 収 入 金	1,614,297	預 り 金	44,455
貸付商品	492,960	借 入 商 品	1,857,559
その他の流動資産	125,548	その他の流動負債	199,571
貸倒引当金	△2,100	固 定 負 債	1,586,911
固 定 資 産	7,394,562	長期借入金	651,000
有 形 固 定 資 産	3,039,497	退職給付引当金	598,143
建 物	511,528	役員退職慰労引当金	318,037
車 両	650	その他の固定負債	19,730
器具及び備品	110,883	特 別 法 上 の 準 備 金	187,945
土 地	2,397,029	商品取引責任準備金	187,945
リース資産	19,405	(商品先物取引法第221条)	
無 形 固 定 資 産	225,190	負 債 合 計	30,735,738
電話加入権	71,010	（純資産の部）	
ソフトウェア	154,180	株 主 資 本	7,685,372
投資その他の資産	4,129,874	資 本 金	3,084,864
投資有価証券	837,353	資 本 剰 余 金	1,176,669
出 資 金	7,630	資本準備金	1,176,669
長期未収金	2,247,108	利 益 剰 余 金	3,423,838
破産更生債権等	419,013	利益準備金	871,216
長期差入保証金	731,773	その他利益剰余金	2,552,621
その他の投資その他の資産	304,695	別 途 積 立 金	3,260,557
貸倒引当金	△417,700	繰越利益剰余金	△707,935
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,342,449
		その他有価証券評価差額金	△132,258
		土地再評価差額金	△1,210,191
資 産 合 計	37,078,661	純 資 産 合 計	6,342,922
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,078,661

② 損益計算書

岡藤商事株式会社（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
営業収益		5,945,027
受取手数料	5,829,698	
売買損益	33,774	
その他の	81,554	
営業費用		5,920,887
販売費及び一般管理費	5,920,887	
営業利益		24,139
営業外収益		77,311
受取利息	10,634	
受取配当金	19,007	
その他の営業外収益	47,670	
営業外費用		77,896
支払利息	36,943	
為替差損	31,636	
その他の営業外費用	9,316	
経常利益		23,555
特別損失		134,414
投資有価証券評価額	12,612	
商品取引責任準備金繰入額	34,979	
減損損失	5,153	
訴訟損失引当金繰入額	25,800	
保険解約損	29,946	
商品取引所清算に伴う損失	14,553	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,688	
その他の特別損失	2,681	
税引前当期純損失		110,859
法人税、住民税及び事業税	9,444	9,444
当期純損失		120,304

③ 株主資本等変動計算書

岡藤商事株式会社 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	3,084,864	1,176,669	871,216	3,410,557	112,179	4,393,953	8,655,487
当期の変動額							
剰余金の配当					△149,475	△149,475	△149,475
当期純利益					△120,304	△120,304	△120,304
会社分割による移転					△700,335	△700,335	△700,335
別途積立金の取崩				△150,000	△150,000	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						—	—
当期の変動額合計	—	—	—	△150,000	△820,115	△970,115	△970,115
平成23年3月31日残高	3,084,864	1,176,669	871,216	3,260,557	△707,935	3,423,838	7,685,372

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	80,258	△1,210,191	△1,129,933	7,525,554
当期の変動額				
剰余金の配当			—	△149,475
当期純利益			—	△120,304
会社分割による移転	1,347		1,347	△698,987
別途積立金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△213,863		△213,863	△213,863
当期の変動額合計	△212,516	—	△212,516	△1,182,631
平成23年3月31日残高	△132,258	△1,210,191	△1,342,449	6,342,922

④ 個別注記表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成 5 年 3 月 3 日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第 39 条に基づく充用価格によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産…定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用…定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金…委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金…役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（680,280千円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金・・・現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

6. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

(1) 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益が1,806千円減少し、税引前当期純損失が10,495千円増加しております。

(2) 企業結合に関する会計基準の適用

当事業年度より、「企業結合による会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度まで流動資産の「その他の流動資産」に含めておりました「保管借入商品」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「保管借入商品」は37,510千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は、

定期預金	1,120,000 千円
保管借入商品	1,346,160 千円
建物	444,377 千円
土地	2,218,968 千円であります。

担保に対応する債務は、

短期借入金	1,913,625 千円
一年以内返済予定の	70,000 千円
長期借入金	
一年以内償還予定の	100,000 千円
社債	
長期借入金	651,000 千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権	499,690 千円
長期金銭債権	2,098,438 千円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,487,957 千円であります。

なお、同額には減損損失の累計額、268,988 千円を含めております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社からの営業収益は、376 千円であります。

関係会社への営業費用は、407,000 千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047 株	—	—	9,965,047 株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	149,475	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、つぎのとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	18,070 千円	3,259 千円	14,810 千円
器具及び備品	37,296 千円	16,934 千円	20,361 千円
合 計	55,366 千円	20,194 千円	35,172 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 12,780 千円

1 年 超 30,560 千円

合 計 43,341 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料 11,858 千円

減価償却費相当額 9,699 千円

支払利息相当額 1,517 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,604,748千円	2,604,748千円	—
(2) 委託者未収金	265,811千円	265,816千円	—
(3) 保管借入商品	1,364,599千円	1,364,599千円	—
(4) 保管有価証券	4,705,725千円	6,607,027千円	1,901,302千円
(5) 差入保証金	16,032,302千円	16,032,302千円	—
(6) 委託者先物取引差金	2,090,393千円	2,090,393千円	—
(7) 預託金	157,007千円	157,007千円	—
(8) 未収入金	1,614,297千円	1,614,297千円	—
(9) 貸付商品	492,960千円	492,960千円	—
(10) 投資有価証券	782,390千円	782,390千円	—
(11) 長期未収金	2,247,108千円	2,247,108千円	—
(12) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	419,013千円 △332,600千円		
	86,413千円	83,207千円	△3,205千円
資産計	32,443,757千円	34,341,853千円	1,898,096千円
(13) 短期借入金	2,192,250千円	2,192,250千円	—
(14) 一年以内返済予定の長期借入金	70,000千円	70,000千円	—
(15) 一年以内償還予定の社債	100,000千円	100,000千円	—
(16) 借入商品	1,857,559千円	1,857,559千円	—
(17) 預り証拠金	24,099,235千円	26,000,537千円	1,901,302千円
(18) 預り金	44,455千円	44,455千円	—
(19) 長期借入金	651,000千円	619,581千円	△31,418千円
負債計	29,014,501千円	30,884,384千円	1,869,883千円
(20) デリバティブ	—	—	—

(*) 破産更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 委託者先物取引差金、(7) 預託金、(8) 未収入金および(9) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(10) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(11) 長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(12) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 短期借入金、(14) 一年以内返済予定の長期借入金、(15) 一年以内償還予定の社債、(16) 借入商品および(18) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(17) 預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(19) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(20) デリバティブ取引

これらの時価は、取引所の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	4,064,672 千円	4,284,513 千円	△219,840 千円
買建	3,923,265 千円	4,189,864 千円	266,598 千円
差引	—	—	46,758 千円

(為替証拠金取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	— 千円	— 千円	— 千円
買建	1,414,638 千円	1,403,588 千円	△11,049 千円
差引	—	—	△11,049 千円

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	54,963 千円
長期差入保証金	731,773 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(10) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	67,440 千円
貸倒引当金	72,261 千円
退職給付引当金	245,238 千円
役員退職慰労引当金	130,395 千円
商品取引責任準備金	77,057 千円
未払事業所税	2,892 千円
未払事業税	4,358 千円
未払金	10,459 千円
会員権評価損	79,370 千円
訴訟損失引当金	10,578 千円
繰越欠損金	1,925,463 千円
減損損失	100,099 千円
資産除去債務償却額	4,303 千円
その他有価証券評価差額金	54,225 千円
その他	6,361 千円
繰延税金資産小計	2,790,507 千円
評価性引当額	△2,790,507 千円
繰延税金資産合計	— 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス(株)	大阪 市中央区	5,000,000	持株会社	直接 100%	兼任 8名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	499,690
								親会社に対する債権	—	長期未収入金	2,098,438

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	岡藤ビジネスサービス(株)	大阪 市中央区	400,000	事務請負その他事業	—	兼任 6名	業務委託に関する契約等を締結	兄弟会社に対する債権	—	未収入金	952,087
								—	—	長期未収入金	148,669
	オーアイエムⅡ号ファンド	東京 都中央区	460,000	匿名組合	—	—	—	商品取引の受託	—	預り証拠金	637,136

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額は、 636円51銭
- 1株当たり当期純利益金額は、 12円07銭であります。

(重要な後発事象に関する注記)

新会社設立および連結子会社間における会社分割について

当社の完全親会社である岡藤ホールディングス株式会社は、同社の平成 23 年 4 月 26 日開催の取締役会において、同社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。当社の営業部門の一部を当該新会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後必要な手続きを開始することといたしました。

1. 新会社設立

(1) 設立の目的

商品先物取引および日経 2 2 5 先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社とすべく、その準備会社として設立するものであります。

(2) 設立する新会社の概要

① 商号	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。
② 事業内容	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業
③ 設立年月日	平成 23 年 5 月 9 日
④ 営業開始年月日	平成 23 年 10 月 3 日 (予定)
⑤ 本店所在地	東京都中央区新川二丁目 12 番 16 号
⑥ 代表者	代表取締役社長 立川 真司
⑦ 資本金	50 百万円
⑧ 決算期	3 月 31 日
⑨ 株主・持株比率	岡藤ホールディングス(株) 100%

2. 会社分割

(1) 会社分割を行う理由

商品先物取引および日経 2 2 5 先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社を新たに設立するものであります。

(2) 会社分割の要旨

①分割の予定日 (効力発生日)

平成 23 年 10 月 1 日 (予定)

②分割方式

当社を分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割当事会社の概要 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	分割会社	分割承継会社
商号	岡藤商事株式会社	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し 変更する予定です。
事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業
設立年月日	昭和 26 年 8 月 4 日	平成 23 年 5 月 9 日
本店所在地	大阪府中央区本町三丁目 2 番 11 号	東京都中央区新川二丁目 12 番 16 号
代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 立川 真司
資本金	3,084 百万円	50 百万円
総資産	36,699 百万円	—
純資産	6,344 百万円	—
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
従業員数	379 名	—
株主・持株比率	岡藤ホールディングス(株) 100%	岡藤ホールディングス(株) 100%

(4) 分割する事業部門の概要

当社の国内の対面顧客に関する営業部門

⑤ 監査に関する事項

この開示資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。